

平成19年5月17日

各 位

宮城県仙台市青葉区一番町一丁目7番20号
 サイバーコム株式会社
 代表取締役社長 澁谷 純治
 (コード番号: 3852)
 問い合わせ先 常務取締役 佐藤 文昭
 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川一丁目10番10号
 TEL 045-312-3271 (代)

平成19年3月期実績見込及び平成20年3月期の業績予想について

平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)における当社の実績見込及び平成20年3月期(平成19年4月1日から平成20年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成20年3月期 (予想)		平成19年3月期 (実績見込)			平成18年3月期 (実績)		
		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比		
売上高		9,410	100.0	111.3	8,454	100.0	121.4	6,965	100.0
営業利益		658	7.0	114.2	576	6.9	118.9	484	7.0
経常利益		647	6.9	111.7	579	6.9	118.6	488	7.0
当期純利益		372	4.0	117.2	317	3.8	111.6	284	4.1
1株当たり 当期純利益		185.88円			192.08円			166.13円	
1株当たり配当金		31.00円			28.00円			20.00円	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成18年3月期(実績)及び平成19年3月期(実績見込)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成20年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(350,000株)を含めた期末予定発行済株式数2,005,400株により算出しております。

【平成19年3月期実績見込の主な内容】

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)を
 ご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

(売上高)

主力事業であるソフトウェア開発事業において、通信系ソフトウェア開発、その中においても、特にユビキタスネットワーク社会実現に向け市場が活性化している次世代通信ネットワークの基盤である次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）関連の受注が好調に推移していることから、80億85百万円（前年比23.6%増）の売上高を見込んでおります。

また、テクニカルサービス事業においては、3億15百万円（同5.3%減）、ITコンポーネント事業においては52百万円（同41.5%減）の売上高を見込んでおり、売上高全体で84億54百万円（同21.4%増）を見込んでおります。尚、テクニカルサービス事業とITコンポーネント事業において売上高が前年割れしている要因は、ソフトウェア開発事業に注力した結果であります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価においては、従業員増加に伴う労務費の増加と、受注量拡大や開発業務の効率化のための外注要員の積極的活用による外注費の増加に伴い、ソフトウェア開発事業にて67億57百万円（前年比24.0%増）、テクニカルサービス事業にて2億56百万円（同5.5%減）を見込んでおります。売上原価全体では70億62百万円（同21.7%増）となり、売上総利益では13億91百万円（同20.0%増）となる見込みであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、従業員増加に伴う人件費の増加と、新入社員研修費用増加に伴う教育訓練費の増加、及び人材確保にかかる採用費の増加等により、8億14百万円（前年比20.7%増）を見込んでおります。営業利益では、5億76百万円（同18.9%増）となる見込であります。

(営業外収益、経常利益)

営業外収益においては、団体保険料の事務費や特定求職者の雇用助成金により2百万円（前年比24.8%減）を見込んでおり、経常利益では、5億79百万円（同18.6%増）となる見込であります。

【平成20年3月期業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

情報サービス業界におきましては、企業の競争力維持のための戦略的IT投資や情報セキュリティ対応をはじめとするIT投資を背景にIT需要も順調に推移しつつあります。このような状況において当社は、世界的に推進されている次世代ネットワーク（NGN）の研究及び構築、ユビキタスネットワーク社会の進展を背景として、これらに関連する機器やネットワーク等に必要となるソフトウェア開発は中期的に拡大していくものと認識しており、通信基盤分野を注力分野として事業を展開しております。過年度より継続的に受託開発案件に携わることにより専門的な技術及びノウハウの蓄積を進め、競争力のある企業として業績の拡大を計画しております。

(売上高)

主力事業であるソフトウェア開発事業をコアとし、通信系ソフトウェア開発、特に次世代ネットワーク関連をはじめとする通信基盤分野の受注拡大を図ることで、88億12百万円（前年比9.0%増）を見込んでおります。

また、多様化する顧客ニーズへの対応として展開していくテクニカルサービス事業においては4億41百万円（同39.7%増）、ITコンポーネント事業においては1億56百万円（同198.5%増）の売上高を見込んでおり、売上高全体で94億10百万円（同11.3%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

売上原価においては、従業員増加に伴う労務費の増加と、受注量拡大や開発業務の効率化のための外注要員の積極的活用による外注費の増加を見込んで策定した結果、ソフトウェア開発事業にて71億32百万円（前年比5.6%増）、テクニカルサービス事業にて3億50百万円（同36.7%増）を見込んでおります。売上原価全体では76億32百万円（同8.1%増）となり、売上総利益では17億77百万円（同27.8%増）となる見込みであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、スタッフ部門強化のための従業員増加に伴う人件費の増加、新入社員研修及び技術研修の充実に伴う教育訓練費の増加、業界的な人員不足に対応するため採用強化にかかる採用費の増加、外形標準課税の発生に伴う租税公課の増加等を見込んで策定した結果、11億19百万円（前年比37.4%増）を見込んでおります。営業利益では6億58百万円（同14.2%増）となる見込みであります。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益においては、団体保険料の事務費により1百万円（前年比58.1%減）、営業外費用においては、株式上場関連費用により12百万円（同一）を見込んでおり、経常利益では6億47百万円（同11.7%増）となる見込みであります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。